

## 研究課題「教育環境整備に関する課題」

### 研究主題「コミュニティ・スクールを基盤とした教育環境整備の課題と展望」

都城支会 3班（庄内・西岳・夏尾地区）

#### 1 主題設定の理由

現在の教育界は、Society 5.0時代を迎え、予測困難な社会を生き抜く子どもたちの育成が急務となっている。文部科学省が提唱する「GIGAスクール構想」に代表されるICT環境の整備は、個別最適化された学びを実現するための「不易」の取り組みとして加速している。しかし、教育の本質的な「不易」とは、子どもたちが豊かな人間関係の中で育まれる体験であり、多様な価値観に触れる機会の提供にあると考える。この点において、学校と地域が連携し、地域全体で子どもたちを育むコミュニティ・スクールは、学校教育の質を高める上で不可欠な「不易」の柱となりつつある。

そこで、コミュニティ・スクールの性質を活用した教育環境整備の現状と課題について考察する。特に、地域との連携活動に焦点を当て、コロナ禍以降に顕在化した課題を明らかにすると共に、今後の展望を示すことを目的とする。

#### 2 研究の実際

##### (1) 庄内中学校の取組

本校は、各学年2学級、特別支援学級2学級で構成される中規模校である。本校が位置する庄内地区は、まちづくり協議会の組織が強固で、学校支援コーディネーターが積極的に活動している。この特性を活かし、本校ではコミュニティ・スクールを基盤とした教育環境の整備を推進してきた。その核となるのが、学校と地域との双方向の連携である。

学校から地域への依頼は、学校支援コーディネーターを介して行っている。今年度は、第一学年の総合的な学習における「庄内地区の未来を考える会」のコーディネーターや「地域巡見」のガイド、第二学年の「職場体験学習」の受け入れ先の紹介、第三学年の「高校入試に向けた面接指導」における外部面接官など、多岐にわたる分野で地域人材の派遣を依頼し、学習活動の深化に寄与している。地域住民の専門性や経験を学校教育に取り入れることで、生徒たちは教室だけでは得られない生きた学びを享受し、地域に対する理解と愛着を深めている。また、地域から学校への依頼も活発で、庄内ふれあいの祭りの設営支援をはじめとする生徒ボランティアの依頼がある。本校では、生徒に募集をかけることで、地域行事への参加を促し、社会貢献の意識を育てている。これらの活動は、生徒が地域の一員としての自覚を持ち、実践的なコミュニケーション能力や課題解決能力を培う貴重な機会となっている。

こうした連携活動は、生徒の成長だけでなく、教職員の地域理解促進、地域住民の

学校教育への関心向上にも繋がっている。地域が学校を支え、学校が地域に貢献するという好循環が生まれており、これは本校が中規模校であり、地域との距離が近く、密な連携を取りやすいという利点を最大限に活かした教育環境整備であるといえる。

教頭は、学校から地域及び地域から学校に対する年間の要請スケジュールの調整等を行うものの、他には特に大きな手立ては行っていない。強いて挙げるならば学校運営協議会や学校支援コーディネーターとの風通しのよい人間関係づくりである。コミュニケーションを進めていく中で、学校が目指すビジョンを話題に語り合い、共有を図りながら新たな取組を探った。いわば機会を問わない熟議と言えるだろうか。それと同時に、職員に対しては学校支援コーディネーターを頼れば解決することが多いとアピールを繰り返した。担当する職員から学校支援コーディネーターに依頼させたことで、職員の中に地域を頼りにするという選択肢が定着し、学校運営への参画意識も高まり、資質向上にもつながった。

##### (2) 西岳中学校の取組

西岳中学校は、全校生徒16名の小規模校である。まず、本校が位置する西岳地区の大きな特色の一つは、まちづくり協議会との結びつきが非常に強固であるということである。例えば、生徒たちは毎年地域の夏祭りや文化祭に積極的に参加し、伝統芸能である「奴踊り」を披露している。これらの活動は、単なる行事への参加にとどまらず、地域の一員としての自覚を育み、多世代交流を通じて社会性を養う貴重な機会となっている。また、地域の方々からは生徒たちの参加を歓迎していただき、学校と地域が一体となって子どもたちを育む雰囲気醸成されている。さらに、地域の高齢者とのグランドゴルフ大会や立志式、花いっぱい活動など、まちづくり協議会から学校行事に対しての予算補助が充実している。財政的な支援により、学校運営の安定に貢献するだけでなく地域が学校を支えるという意識を強く示すものとなっており、学校行事の充実にもつながっている。もう一つの西岳地区の大きな特色は、西岳小学校、吉之元小学校、西岳中学校の3校合同で学校運営協議会を編成していることである。この多校種連携により、小学校から中学校へと続く教育活動が円滑に進み、9年間の学びが一貫した視点で展開されている。また、地域が持つ教育資源を3校で共有し、効率的な活用を図ることも可能となっている。これにより、地域全体で子どもたちの成長を見守り、支援する体制が構築されている。実際の学校運営協議会では、

各学校の授業参観を設定し、多角的な視点で学校や授業の様子を見てもらい感想や意見をいただくことで、授業力向上や教職員の意欲向上にもつながっている。

教頭としての役割は、この強固な連携を支える「連絡調整役」を担っている。具体的には、まちづくり協議会との連携においては、地域行事への参加者の確認や事前指導、生徒の引率・現地指導を行っている。また、学校運営協議会では、日程の調整から当日の運営、報告書作成まで事務局として円滑な運営に貢献している。

### (3) 夏尾中学校の取組

夏尾中学校は、都城市の小規模特認校であり、恵まれた自然環境の中で小規模校の特性を活かした教育活動を展開している。全校生徒は24名で、そのうち18名が特認校制度を利用しての在籍である。夏尾・御池地区は、西岳地区との結び付きがとて強く、「ふれあい文化祭」や「はたちの集い」などを合同で開催している。また、西岳地区まちづくり協議会から、花いっぱい助成金やスポーツ普及部会補助金など財政的な支援も受けている。年3回、西岳地域安全協会と夏尾・御池地区青少年育成協議会が主催する児童のあいさつ運動・交通安全啓発活動に、西岳地区の役員の方々も参加している。夏尾・御池地区は、西岳地区との協力の下に成り立っている側面がある。

次に、夏尾・御池地区における大きな特色は、夏尾小学校と夏尾中学校で合同学校運営協議会を構成している点である。夏尾小学校も都城市の小規模特認校であるため、夏尾・御池地区在住の児童は少ない状況だが、各地区の公民館長や主任児童委員の方々に委員になっていただき、多様な場面で学校を支えていただいている。昨年度は、プールの水が使用できないというトラブルがあり、近隣の中学校のプールを借りて水泳の授業を行ったが、学校運営協議会や公民館長の働きかけもあり、今年度は、自校のプールで水泳の授業を実施することができた。委員の方々は、小・中合同運動会や小学校・中学校それぞれの学校行事にも参加して、学校と地域との橋渡しを担っていただいている。また、学校運営協議会を開催する際には、授業参観を設定し、子どもたちの様子を見た上での率直な感想や意見をいただき、学校の運営に役立てている。協議の際には、地域人材の活用や学校行事についての熟議を重ね、地域の学校としての役割についても助言をいただいている。

教頭としては、学校運営協議会の運営が円滑に進むよう、日程調整や委員の方々との連絡調整を図ったり、各行事の案内文書を地域の方々に配付したりしている。また、総合的な学習の時間の学習等で地域の方々の協力が必要な場合、公民館長を通じて依頼するなど学校と地域をコーディネートする役割を担っている。

### 3 成果と課題

本研究では、異なる規模と地域特性を持つ三校におけるコミュニティ・スクールを基盤とした地域連携の実際を分析した。その結果、地域連携が生徒の成長と学校運営にもたらした成果は、主に「学習活動の質の向上」「組織的な教育支援体制の構築」「学校と地域の好循環の創出」の三点に集約される。

学習活動の質の向上と社会性の育成については、地域住民の専門性や経験を学校教育に取り込むことで、実践的な能力を育成すると共に、地域課題の探究や進路学習において、地域専門家による質の高い指導を受けることができた。また、地域行事への参加を生徒に促すことで、実践的なコミュニケーション能力と社会貢献意識を育むことができた。これらの活動は、生徒の地域理解と愛着を深める基盤となっている。

組織的な教育支援体制が構築されたことで、学校運営の安定と教育の質の保証につながっている。また、地域の教育資源の効率的な共有も可能となっている。

学校と地域の「好循環」の創出については、「双方向の依頼」という形で連携を具体化する、「地域が学校を支え、学校が地域に貢献する」という持続可能な好循環を生み出している。連携活動を通じて、教職員の地域理解が促進される一方、地域住民は学校教育への関心が高まり、生徒の活動を通じて多角的な視点で学校運営への助言にもつながっている。

これらの成果を持続的かつ安定的に発展させていく上での課題として、第一に現在の連携体制には「教頭の役割の属人化」という大きな課題が存在する。学校と地域の強固な連携の維持・発展が教頭個人の手腕や努力に大きく依存している実態が明らかになった。これらは教頭のコミュニケーション能力に基づく成果であり、人事異動によって関係性が途切れた場合、連携の質が低下するリスクが高い。また、実務的な負担を一手に引き受けてもいる。この業務集中は、教頭の多忙化に直結し、組織的な対応が困難になりかねない。

第二に連携ノウハウの組織的継承の欠如である。成功事例や連携のノウハウが、教頭の頭の中や個人的なネットワークに留まり、学校組織全体で共有・標準化されていないことは、持続可能性を脅かす。

第三に教頭が担う実務的な連絡調整や事務局業務の一部を、担当教員に分担・権限委譲し、教頭は連携のマネジメントに集中できる体制を構築することである。

課題として取り上げた三つの仕組み化を進めることで、これまでに築いた教育的成果を安定的に継承し、地域全体で生徒を育むコミュニティ・スクールとしての機能をさらに強化することが可能となるのではないだろうか。